

歴史地理学：日本経済史間の学際的研究史 - 趨勢 と課題

鷺崎, 俊太郎
九州大学大学院経済学研究院産業・企業システム部門

<https://hdl.handle.net/2324/21033>

出版情報：歴史地理学. 54 (1), pp.58-67, 2012-01. 歴史地理学会
バージョン：
権利関係：



歴史地理学—日本経済史間の学際的研究史

—趨勢と課題—

鷺 崎 俊太郎

- I. はじめに
- II. 梅村又次の地理学への接近
- III. 黒崎千晴の社会経済史への接近
- IV. 数量経済史研究会と学際的研究の「蜜月」
- V. 近年の学際的研究と今後の課題

I. はじめに

本稿は、私の専門分野である日本経済史の立場から、近代歴史地理学と社会経済史との学際的関係の意義について検討することを目的とする。第二次大戦直後から1960年代に地理学を歴史学や経済学に接近させた研究者として、飯塚浩二の名が知られる。飯塚によると、日本のアカデミーの主流では、戦後においてもなお、地理と歴史との関わり合いを断つことに異常な執着があった。その原因は、地理学教室が理学部に属していたからであり、人文地理も「理学的」、すなわち機械論的、非歴史的に扱わなければならなかった¹⁾。飯塚は、こうした日本の地理学界の姿勢を大いに批判し、「社会科学としての地理学」を確立すべく、地域的な社会集団を自然的諸条件に即して歴史的に明らかにする研究スタイルを貫いてきたが、戦後日本の地理学界においては「結局、アウトサイダー的な地位に終始²⁾」せざるをえなかった。

本稿では、ポスト飯塚浩二の時期にあたる1960年代後半～80年代前半における梅村又

次³⁾と黒崎千晴⁴⁾との交友関係に焦点を当て、異次元の視角から今後の歴史地理学に対する課題と展望を提供したい。梅村は2006年、黒崎は翌2007年、相次いで鬼籍に入られたが⁵⁾、最近両者の追悼集が刊行され、在りし日を偲ぶことができるようになった⁶⁾。そこで、両者の学友関係を確認し、そこから我々後進の研究者に残されたメッセージを探ってみたいと思う。

本報告の構成は、以下のとおりである。最初に、労働経済学を専門とし、『長期経済統計⁷⁾』の監修に携わってきた梅村が、なぜ、いかにして研究を日本経済史にシフトさせ、かつ歴史地理学を重要視してきたのかをまとめる。次に、黒崎の足跡を少し振り返りながら、社会経済史学会で果たしてきた貢献を検討する。最後に、梅村・黒崎がともに携わってきた数量経済史研究会において、歴史地理学と社会経済史との学際性について考察を行う。

II. 梅村又次の地理学への接近

梅村は、1921年4月に栃木県宇都宮市で誕生した⁸⁾。栃木県立宇都宮中学校、宇都宮高等農林学校農政経済科を卒業後、1942年10月に九州帝国大学農学部農学科へ入学した。翌年、学徒出陣のために武山海兵団海軍二等水兵として入団し、海軍少尉として終戦を迎えた。1945年9月に九州帝国大学農学部農学科

キーワード：歴史地理学、社会経済史、数量経済史研究会、梅村又次、黒崎千晴

を卒業後、宇都宮農林専門学校の副手を経て、1948年11月から経済安定本部の物価局生計費課に勤務した。その後、総理庁、物価庁、労働省で労働統計や調査に従事したのうち、1951年7月、一橋大学経済研究所に講師として着任した。

梅村の本格的な研究活動は、このときから始まる。ただし、斎藤修（一橋大学名誉教授）の言葉を借りれば、当時の梅村研究のテーマは、「なにが模索されていたのか」という一言に集約される。すなわち、1950年代前半、梅村の関心は労働経済学のなかでも賃金理論の解明にあった。それが、50年代後半になると、労働力の測定、統計調査論、労働力の構造といった実証性を伴う点に関心を寄せ始めている。他方で、人口学に対する興味を示したのもこの頃であり、1959年には「人口趨勢と経済成長」という論文を『経済研究』に投稿している⁹⁾。1960年代になると、梅村研究は時間軸・空間軸とも拡大する傾向を帯びようになる。すなわち、一方では、労働力の地域配置といった地理・空間を意識したアプローチを試みるとともに、1961年には、初めて徳川時代の実質賃金について言及した。総じて1960年代前半までの梅村の研究は、古典派経済学のフレームワークに基づいて構成されていたと考えられる。『賃金・雇用・農業¹⁰⁾』という著作においても、その点が明確に認識できているといえよう。

このような梅村の研究が大きく転換期を迎えたのは、1965年である——と、伊藤繁（帯広畜産大学）は回想する。先般述べたとおり、梅村は『長期経済統計』の監修に古くから携わってきたが、同時にそれに対する大きな不満も抱えていた。なぜなら、同じく監修者だった大川一司が、『長期経済統計』の開始時期を、松方財政後の1885年で切ってしまったからである。このため、『長期経済統計』は、生産統計データ、とくに農業生産と工業生産のデータに対して、大きな弱点を抱

えることになってしまった。

「明治期の推計や経済史の歩みは松方デフレを1つの契機とする」という見方は、『長期経済統計』の制作によって明らかにされたものである。しかし、裏を返せば、明治初期の原資料があまりなかったという消極的な原因にも由来する。尾高煌之助（一橋大学名誉教授）によれば、梅村はおそらくその点に大きな不満があつて、近世と近代をつなげて考えてみたいと思い始めたようである¹¹⁾。つまり、『長期経済統計』の欠陥を克服するために、どうすればいいかという問題意識が、梅村の学問的な関心を日本経済史に傾斜させた大きな理由であり、徳川～明治期の日本経済史をめぐる空白を埋めようとする努力となつて現れたのである。

先述の『長期経済統計』の弱点を克服するために、梅村がポイントとして選んだテーマが、「エネルギーの調達」および「交通・運輸・運搬」であった。たとえば、工業化を始めるにはエネルギー源が必要であるが、石炭の広範的な使用以前には薪を使わざるをえなかったために、はたしてどのくらいの山林が荒廃したのだろうか。あるいは、道路網を張りめぐらすとき、橋をどこにどういうふうに架けたのか。さらに、徳川期における藩や地方の国産奨励、殖産興業というのは、明治期に入っても続いていたのであつて、やがては立憲政友会の活動、さらには現在に至るまで類似した動きを示しているのではないか——といった問題意識が、次々と生まれてきた。

梅村は、当時の経済学者のなかでも、このような問題を解決させるべく、人口学・地理学・地域研究といった学際的領域に大きなこだわりを持っていた。事実、経済史だけではなく、文化人類学や経済地理学などの書籍をも注文していたそうである。尾高が、梅村との会話のなかで筆記したメモの中には、

・ Transportation facilities総量の問題←黒崎推計

- ・「空白の四半世紀」を埋めるには経済地理の文献を見るべきなり
- ・『地理学文献集』4, 5, 6 集 (大明堂)
- ・黒崎さんにも訊く

といった文言が残されている¹²⁾。

「転換期」の1965年、梅村は『経済研究』に「徳川時代の人口趨勢とその規制要因」という論文を投稿した¹³⁾。この論文では、新田開発の動向を追跡するため、菊地利夫による新田開発件数のデータを再三引用していた。徳川期における新田開発と人口変動との対応関係については、現在でこそ広く認知されてきたが、おそらく最初に主張したのは梅村であり、その後、速水融（慶應義塾大学名誉教授）が「人口停滞をあまり強調するような徳川時代の理解はふさわしくないと指摘」したのではないかといわれる。

1968年の社会経済史学会第37回全国大会では、「経済史における人口」という共通論題が開催された。そして、その成果は翌年『経済史における人口』として出版された¹⁴⁾。本書には、速水の「近世日本経済史研究における人口」、安場保吉の「人口史と経済発展」、そして梅村の「明治期の人口成長」が用意されていた。このとき、速水がどこで梅村と知り合い、社会経済史学会へ誘ったのかは明らかではない。おそらく速水が『経済研究』で繰り広げられた「岡崎・梅村論争¹⁵⁾」を目にしたから梅村を誘ったのではないかと、斎藤は近年推測している¹⁶⁾。

1971年5月、数量経済史研究会が発足した¹⁷⁾。その趣意は、歴史学界全体が唯物史観の全盛期を迎えたなかで、「経済学の数量的、実証的研究の理論と手法を大胆に利用し、これまでの記述的な歴史分析にみられなかった新領域を開拓し、貴重な成果を収めている点」にあった。この発会趣意書に名を連ねたのが、速水、梅村のほか西川俊作、新保博、尾高、山本有造（京都大学名誉教授）の6人で、その後安場、斎藤、宮本又郎（関西

学院大学）が参加することになった。西川によれば、誰がこの会の企画を言い出したのかよくわからないが、仕掛け人はおそらく速水であり、新保、梅村を加えた3人がお互いに影響を与えながら、主力として研究会を牽引した——と述懐している¹⁸⁾。この会における梅村の報告は、速水、竹岡敬温、斎藤、L・クローカーに次いで、第5回目に「近世および明治期における人口と農業¹⁹⁾」というタイトルで行われた。この梅村報告においても、地理・地域性に対する認識はより深まっていると判断される。すなわち、「お天気と農業は西から変わる」、あるいは、幕末期における「東の農業投資」と「西の非農業投資」という結論部の表現からもわかるように、西日本と東日本の対比、中央と地方という対比を用いて、梅村は議論するようになった。この研究会を通じて数量経済史研究のエンジンがかかり、翌年に第1回数量経済史研究会コンファレンスが開催される運びとなった。

Ⅲ. 黒崎千晴の社会経済史への接近

他方、黒崎の略歴は、日本経済史を専門とする筆者の知見よりも、石井英也、中西僚太郎の文面を参考にして、以下にまとめておく。

黒崎は、1923年10月長野県に生まれた。梅村よりも、2歳年下にあたる。1949年に東京文理科大学を卒業後、日本女子大学附属高等学校や早稲田大学高等学院を経て、1979年筑波大学歴史・人類学系に着任し、新設まもない歴史地理学コースの運営に努めた。

黒崎の歴史地理学における貢献は、明治期の各種統計資料を自ら発掘し、駆使して、近代の計量歴史地理学といえる分野を新たに開拓した点にある。黒崎が内田寛一の門下生であった時には、北信濃を事例とした近世の交通および流通の研究課題に取り組んでいたが、その解明には史料的制約があまりにも大きく、全体像の把握が可能であるか否かとい

う疑問を感じていたそうである。そこで、1953年ごろから、研究の方向性を「日本の社会が一般大衆を含めて、まとまりのある統合体となるのは、いつ頃、どういう過程を経てであろうか」という課題に、転換したのだという。とはいえ、明治期の各種資料目録や書誌解題は、当時皆無の状態、先行研究も乏しかったため、国立国会図書館をはじめとする図書館通いが始まり、「府県統計書」や「勸業年報」、「商務局雑報」など、研究課題と関連性があると予想された資料の所在調査と筆写にほとんどの時間を費やしていた。

指導を受けた中西によれば、黒崎はある意味で「地理学批判」の人であった。主たる学問的な活動の場や交友関係を社会経済史学に置き、『社会経済史学』や『数量経済史論集』において主要な研究成果を発表し、他方で、主要な地理学雑誌にはほとんど発表しない、地理学者としては異例のスタイルを貫いていたという。

折しも1960年代後半から1970年代前半にかけて、黒崎は『社会経済史学』に、①「運輸革命の一側面」、②「工業化の一基盤について」、③「明治前期の都市について」という3本の論説を投稿している²⁰。①は、荷車・牛車・荷馬車といった日本の「産業革命」期に導入された小運送車輛に注目し、その地域別普及傾向を追求し、域内交通の変革過程を把握するとともに、全国的な対比を試みた論文である。②は、工業化を担う労働力として、伝統的技術を有する鍛工（鍛冶職）に注目しながら、明治期におけるその人数の分布や地域間移動などを、『徴発物件一覧表』や『徴発物件表』を使って時系列的に検討した論文である。そして③は、明治前期の都市について、「何を以て都市と言われるのか」を解明すべく、人口の分布や規模をもとに全国的視野から考察を進めた論文である。すなわち、明治初年の都市に関する全国的規模の先駆的研究は、当時少なからず公表されてい

た。しかしながら、それらの多くが主に依拠する『共武政表』（第1回）は、総数の3割が都市的性格を欠く村落にすぎず、ほぼ同時期に調査された『日本地誌提要』と比較しても、都市と認められる人口（本籍）1.0万人以上の地区が双方に一致するのは3割に満たなかった。そのうえで、黒崎は、徳川末期²¹における都市の分布は相当な高密度であった点、今日的な都市分布とか都市化への基礎なども、すでに明治前期においてほぼ形成されつつあったというべきである点を強調したのである。

これら3つの研究に共通する黒崎史観というものは、第1に、日本の近代化（工業化と都市化）が、単純に全国一律的な展開を示したわけではなく、地域的差異を伴っていたこと、第2に、各地域内・地域間の社会的分業関係が従来想定されていたものより著しく展開されていたこと、第3に、そのような社会的分業関係を支えてきた交通事情において、鉄道網形成以前の時代における河川舟運の重要性を謳った点にある。このような黒崎の視点は、今日では広く認知されているものの、西欧中心史観や発展段階論に代表される伝統的歴史アプローチが依然として支配的だった当時、それらに矛盾を感じながらも、国民国家論というフレームワークから脱却できなかった経済史研究者に対して、興味深さと面白さを大いに与えたに相違ない。

IV. 数量経済史研究会と学際的研究の「蜜月」

前述した数量経済史研究会の活動は、1972年になると日本経済研究奨励財団からの研究助成によって継続された。そして、同年8月には第1回数量経済史研究会コンファレンスが富士教育研修所において開催され、黒崎は梅村からこのコンファレンスに招待されて参加した。ちょうどその頃、一橋大学経済研究所では、あまり知られていない歴史統計を使用している研究者を招いて話を聞くことを

行っており、梅村がまだ早稲田大学高等学院の教員だった黒崎をその場に招いていた²²⁾。黒崎からすれば、自身の研究が梅村や数量経済史研究会のメンバーからの注目を受けて、さぞかし嬉しかったに相違ない。

黒崎はこのコンファレンスにおいて、「局地的市場圏の再検討：明治前期の再編成を中心に」という報告を、中村隆英、崔柳吉、新保博、長谷川彰らとの討論を交えて行った。梅村自身の報告はなかったが、初日には安場保吉や安元稔からの報告、3日目には宮本又郎や大塚勝夫からの報告に対して、討論者の一人として名を連ねていた。黒崎は、梅村、中村とともに、三長老の一人として重きをなし、その該博な知識に対して、中堅若手研究者が黒崎に教えを請う姿が見られたという²³⁾。さらに同年度には数量経済史研究会の小研究会として3回の会合が持たれており、1973年1月には黒崎が「明治前期の在来的諸統計について」というタイトルで報告した。

1974年、「経済史における数量的接近」という課題の科研費が交付されたことに伴い、第2回の数量経済史研究会コンファレンスが12月21～24日の4日間、富士教育研修所で開催された。黒崎は、このコンファレンスにおいても2日目に「明治前期岩手県下の就業状況について」という発表を行った。そして梅村は、依光正哲（埼玉工業大学）や新保と一緒に、この黒崎報告の討論者を務めている。

以上のコンファレンスや研究会の成果は、1976年4月に数量経済史論集の第1巻『日本経済の発展』²⁴⁾として公刊されるに至った。同書には、梅村論文、黒崎論文がともに所収されている。「徳川時代の人口と経済」と題した梅村論文は、先述の徳川時代の人口趨勢とその規制要因」を改編したものであり、とりわけ18世紀初頭から19世紀前半にかけての封建社会の停滞性という通説について、時期別、地域別に検討する点に狙いを定めた。その結果、徳川時代の人口趨勢を地域別に観察

してみると、①人口の増加した地域（山陰、四国、北陸、山陽）と減少した地域（近畿、東北、関東）とがあって、全国人口の停滞はこの相殺しあった結果だったこと、②新田開発の長期波動は17世紀の人口増加、18世紀の人口停滞、19世紀の人口増加と、全国人口の変動と相互に対応し合っていること、③地域別にみた石高の増加率は、18世紀中に東日本から西日本へとその中心を移行させ、幕末期にその60%を西日本が占めたことから、人口増加と石高増加との正の相関関係の存在を示唆した。これに対して、黒崎論文「明治前期の日本の都市」は、前述の「明治前期の都市について」のリライトであるが、「センサスおよび人口統計以前（中略）の調査記録、統計を駆使して、歴史民勢学的な研究を行った結果報告²⁵⁾」として位置づけられている。

さて、梅村にとっての1970年代前半期とは、研究テーマを賃金構造や年功賃金論といった労働経済学関係のものから、経済史や経済発展論、とりわけ農業開発へと大きくシフトさせた時代でもあった。おそらく黒崎論文の成果が、梅村の興味を大いに刺激していたと判断して相違ない。

梅村は1975年、農業開発の分野に関して「利水と治水」を『経済研究』に投稿している²⁶⁾。梅村が農業開発を語るうえで重視したのは、地形や土質といった要因である。この論文の目的は、「堆積平野における農業開発との関連において利水と治水の問題を検討すること」にあるが、梅村はその理由を2つ述べている。第1に「近世以降においては、堆積平野はわが国の経済活動が大部分その上で展開してきてきた舞台」だったので、堆積平野の土地利用の在り方が経済の根幹をなしていると考えられるからであり、第2に「堆積平野の一般的特徴からして、わが国における堆積平野の農業開発の諸経験は、現に進行中の東アジアの堆積平野の開発に対して少なからざる示唆となりうる」からである。この執

筆にあたって、梅村は農業技術の研究と地理学者の論文を集中的にレファレンスしている。国土の地学的特徴や堆積平野の自然史を説明するにあたっては、その多くを小出博²⁷⁾の研究に依拠した。また、国土の水文学的特徴に対しては、山本莊毅編²⁸⁾を主要参考文献に挙げている。いずれも、執筆当時としては非常に新しい研究から引用しているのが特徴的である。おそらく従来から、日本における利水と治水の発展を考える際、「日本列島の持つ自然条件のブロードな特徴を捉えておくことなしには一歩も進むことはできない」²⁹⁾ことは重々承知されていたであろうが、梅村は地理学研究者の視点を以て、その点を強く経済学研究者向けに説いたのであろう。

1983年12月、梅村が長年携わってきた労作、『長期経済統計』の『地域経済統計』が刊行された³⁰⁾。この書評を『社会経済史学』に執筆したのが、黒崎だった³¹⁾。同書に対する黒崎先生の評価ポイントは、以下の2点にある。第1に、新しいデータを発掘し、地域単元の設定について再検討を行った点である。府県ないし旧国を地域単元として採用する妥当性には問題があるものの、一部の統計は郡市町を単元として、原資料によっては町村や大字単位での数値をもとに、可能な限りの検証、推計を進めた点を高く評価した。第2に、一般的な統計資料集は、まず時系列的追究に主力がおかれ、共時的な地域相互の対比などを閑却してきたが、同書は共時的かつ通時的な追究を一貫して進めてきた点である。地域構造を解明するためには、商品流通や交通運輸などの統計と照合する必要があると批判するものの、産業社会への移行の時期別・地域別差異を追究する姿勢に対して積極的な評価を、黒崎は与えたのである。

V. 近年の学際的研究と今後の課題

しかし、梅村・黒崎が共に研究の第一線を

退いてからは、歴史地理学と社会経済史を統括するような研究は、減少してしまった。むしろ、近年の研究は対象の地域や時代を狭く限定する傾向にある。2010年6月に関西学院大学で開催された社会経済史学会第79回全国大会では、「社会経済史学の新たな課題—その存在理由の共有を求めて—」という記念パネル・ディスカッションが開催された。その問題提起文によると、杉原薫代表理事（京都大学）は、これまで積み上げられてきた社会経済史学の「問題意識の根本に立ち返った、深く考えさせる論文が近年見当たらないだろうか。他分野でも注目され、広く読まれるような業績が出ているだろうか」³²⁾と、大きな危機感を伴った疑問を会員全体に投げかけている。

ただ幸いなことに、最近の歴史地理学研究のなかには、『社会経済史学』から非常に高い評価を受け、書評に掲載されている図書も多い。いずれも、歴史地理学に地盤を置きながら学際的に研究された作品である。ここでは、4人の研究を挙げておこう。

第1に、三木理史『近代日本の地域交通体系³³⁾』については、加藤要一（九州産業大学）が近代交通史研究の視点から書評を述べている。すなわち、従来の鉄道史研究に比して近世から近代への連続性を重視しており、かつ、多くの実証分析の積み上げによってモデル化・理論化した分析手法を採用しているとして、同書の特徴を積極的に評価している³⁴⁾。

第2に、1910年代から1930年代前半の日本農村の経営と生活のあり方について、個別農家に残された日記を用いながら、歴史地理学的手法に基づいて捉えようとした中西僚太郎『近代日本における農村生活の構造³⁵⁾』に対して、野本京子（東京外国語大学）は、労働を基軸として経営と生活のあり方に迫るという中西の問題意識を高く評価し、とりわけ農業の経営規模の伸縮をもたらす家族労働力の

あり方（家族構造）・家族周期という視角の重要性を訴えている³⁶⁾。

第3に、渡辺理絵『近世武家地の住民と屋敷管理³⁷⁾』を評した浜野潔（関西大学）は、歴史人口学の専門的立場から、同書を「住民としての武士（当主とその家族）、およびその屋敷管理を分析した本格的な研究書」と位置づけるとともに、①武家の何が管理され、何が管理されなかったのかという興味深いコントラストを明らかにしたと思われる点、②米沢藩の事例を幕府や他藩の事例と比較することにより、武家地における住民や屋敷の管理形態に大きく2つのパターン（外様で転封のないケースと譜代藩のように転封の可能性のあるケース）があることを明らかにした点に、その研究意義を指摘している³⁸⁾。

第4に、地理学に「ライフヒストリー」アプローチを持ち込んだ湯澤規子『在来産業と家族の地域史³⁹⁾』に対しては、佐々木淳（龍谷大学）が、近代繊維産業史研究の見地から、「地方経済に展開する在来的な工業部門に着目して工業化の特質を探ろうとする日本工業化史研究にとっても有効」であり、「新たな歴史像・地域像の構築を目指すとした意欲的な作品」だと推奨している⁴⁰⁾。

ただ他方で、『歴史地理学』に社会経済史研究者の著書が書評として掲載されているかという点、残念ながらそうではない。その理由は定かではないが、地理学研究者が元々社会経済史という分野にほとんど関心を寄せていないのかもしれない。たしかに、最近の社会経済史研究では戦前期の産業集積に対する関心が高まっているものの、論拠を詳細なミクロデータに基づく計量分析の結果とその有意性に依存してしまう傾向がある⁴¹⁾。そのため、たとえば、複数の地形図を比較しながら分布や立地を考察していくというアプローチを、なかなか見受けることができない。

最後に、歴史地理学と社会経済史とを結ぶ学際的關係について、2点述べておきたい。

ひとつは、歴史地理学から社会経済史に向けたメッセージとして、研究にもっと地図を活用し、それを「アート」として鑑賞する試みを持つことである。社会経済史研究は、一次史料の適切な発掘と批判に基づき、実証的な方法論を用いて進捗を重ねてきた。それに加えて、1990年前後における社会主義体制の崩壊は、社会経済史研究者に限らず、多くの歴史家たちへ従来の発展段階的な歴史観に対する見直しを迫った。他方、同時期から始まったコンピュータの進歩は、人力だけでは不可能だった情報処理能力を飛躍的に向上させてきた。したがって、今日の社会経済史学は、科学として申し分ないレベルに到達している。しかしながら、人文・社会科学が自然科学と大きく異なる点は、科学と同時に芸術だということにある。歴史家には、事実の発見・追求とともに、審美眼を用いてそれを鑑賞するセンスが求められるが、最近発表される30歳前後の若手研究者の論文からはその余裕が伺えない。もっとも、こうした傾向は黒崎の存命中からあったようである。「先生は根っからの地理学者であり、人文現象における「空間」の重要性を常に語っておられ」、「しばしば経済史家の「空間」的視点の欠如を嘆いておられました⁴²⁾」という中西の黒崎評は、いま述べた社会経済史に対する批判点を示唆している。

いまひとつは、社会経済史から歴史地理学に向けたメッセージである。梅村に対する西川の回顧談に書かれた言葉をそのまま使うと、それは、「地理は大事なんだけどマクロとつなげなきゃいけない⁴³⁾」という一言に尽きる。今後、歴史地理学の論文が他の分野でも一層注目され、広く読まれるためにも、地理学と歴史学の最大公約数を求めて小さく収束するのではなく、それらの最小公倍数に相当するフレームワークを求めて、歴史学の中にも自らの研究を位置づけていかなければ、その存在意義は忽ち消失すると言っても過言

ではなからう。

(九州大学)

〔注〕

- 1) 飯塚浩二「人文地理と社会経済史」(同『人文地理学 地理学と歴史』(飯塚浩二著作集 7), 平凡社, 1976), 495頁。
- 2) 織田武雄「解説」(前掲 1), 562頁。
- 3) 一橋大学名誉教授。創価経済論集27-1・2, 1998に, 退職記念号「特集: 歴史と経済」がある。
- 4) 元筑波大学教授。
- 5) 梅村は2006年12月25日に逝去した。享年85歳。黒崎は翌年6月15日に逝去した。享年83歳。
- 6) 創価経済論集38-1, 2009, 1-51頁は, 梅村又次教授追悼記念号として刊行されている。この号においては, 以下の4名から5つの報告が寄せられた(①猪木武徳「労働力の構造と測定, および年高賃金論」, ②尾高煌之助「梅村先生の『長期経済統計』批評」, ③同「梅村先生との会話」, ④伊藤繁「梅村経済史における人口と地理・地域」, ⑤斎藤修「日本経済史への梅村流アプローチ」)。また, 梅村のエピソードについては, 尾高煌之助, 斎藤修, 尾関学, 攝津齊彦の4名が西川俊作に数量経済史研究会のあゆみをヒアリングし(2008年11月23日, 一橋大学商学研究科丸の内産学連携センターにて), 攝津が取りまとめた⑥「数量経済史研究会ことはじめ: 西川俊作先生ヒアリングメモ」(未公開)も参考にしている。また, 黒崎のエピソードについては, ⑦石井英也「黒崎千晴先生を悼む」歴史地理学49-4, 2007, および⑧中西僚太郎「黒崎先生と社会経済史」(黒崎千晴先生追悼文集刊行会編『黒崎千晴先生を偲ぶ』閑山房, 2009, 18-20, 73-76頁)を参考にしている。
- 7) 大川一司・篠原三代平・梅村又次監修『長期経済統計』東洋経済新報社, 1965-1988は, 近代日本経済の歴史統計を, 経済活動の諸分野にわたって推計, 加工などをして体系的に修正した一連の統計書。1868年以降, 国民経済の計算体系に即しつつ, 時系列的に経済統計を整備している。http://gcoe.ier.hit-u.ac.jp/information/public/index.html (閲覧日2011年9月23日)。
- 8) 梅村の略歴は, 神立孝一「梅村先生の素顔」(前掲 3)にある「梅村先生の略歴・著作目録」を参照した。
- 9) 梅村又次「人口趨勢と経済成長——マルサス人口理論の評価」経済研究10-4, 1959。
- 10) 梅村又次『賃金・雇用・農業』大明堂, 1961。
- 11) 前掲 6) ②参照。
- 12) 前掲 6) ③に収録。引用箇所は, 1981年8月18日, 1983年7月26日のメモ。
- 13) 梅村又次「徳川時代の人口趨勢とその規制要因」経済研究16-2, 1965。
- 14) 社会経済史学会編『経済史における人口』慶應通信, 1969。
- 15) 岡崎陽一「明治時代の人口—とくに出生率と死亡率—について」経済研究16-3, 1965; 梅村又次「明治時代の人口について: コメント」および岡崎陽一「梅村又次氏のコメントに対する回答」経済研究16-4, 1965。
- 16) 前掲 6) ⑥に収録。
- 17) 数量経済史研究会の発会趣意や活動報告については, 梅村又次・新保博・西川俊作・速水融編『日本経済の発展』(数量経済史論集1)日本経済新聞社, 1976, 371-374頁を参照。
- 18) 西川はこの点について自分自身のことを触れていないが, 数量経済史研究会発足に向けた西川の役割の大きさは, 想像するに難くない。
- 19) 梅村報告は, 日本経済研究センター会報173, 1972に掲載されている。
- 20) 黒崎千晴「運輸革命の一側面—小運送車輛の導入・普及過程を中心として—」社会経済史学33-2, 1967; 同「工業化の一基盤について—明治期における鍛工の分布および変動を中心として—」社会経済史学35-5・6, 1970; 同「明治前期の都市について」社会経済史学39-6, 1974。ほかに, 同「書評: 末尾至行著『水力開発=利用の歴史地

- 理』社会経済史学47-1, 1981がある。
- 21) 黒崎論文は、しばしば徳川期の社会経済を「伝統社会」と呼称している。
 - 22) 筆者による斎藤修からの聞き取り(2011年10月14日)。
 - 23) 前掲6)⑧, 18頁。
 - 24) 前掲17)。
 - 25) 前掲17), iii-iv頁の序説。
 - 26) 梅村又次「利水と治水——堆積平野の農業開発——」経済研究26-1, 1975。
 - 27) 小出博『日本の地回り』東洋経済新報社, 1955; 同『日本の河川——自然史と社会史』東京大学出版会, 1970; 同『日本の河川研究』東京大学出版会, 1972; 同『日本の国土』下巻, 東京大学出版会, 1973。
 - 28) 山本荘毅編『水文学総論』共立出版, 1972。
 - 29) 前掲26), 64頁。
 - 30) 梅村又次・高松信清・伊藤繁『地域経済統計』(長期経済統計13) 東洋経済新報社, 1983。
 - 31) 黒崎千晴「書評: 梅村又次他『地域経済統計(長期統計13)』」, 社会経済史学50-3, 1984, 131-133頁。
 - 32) 『社会経済史学会第79回全国大会報告要旨』, 2010, 56頁。
 - 33) 三木理史『近代日本の地域交通体系』大明堂, 1999。
 - 34) 加藤要一「書評: 三木理史著『近代日本の地域交通体系』」社会経済史学68-3, 2002, 101-102頁。
 - 35) 中西僚太郎『近代日本における農村生活の構造』古今書院, 2003。
 - 36) 野本京子「書評: 中西僚太郎著『近代日本における農村生活の構造』」社会経済史学72-3, 2006, 91-93頁。
 - 37) 渡辺理絵『近世武家地の住民と屋敷管理』大阪大学出版会, 2008。
 - 38) 浜野潔「書評: 渡辺理絵著『近世武家地の住民と屋敷管理』」社会経済史学74-6, 2009, 75-77頁。浜野は, 近著『歴史人口学で読む江戸日本』吉川弘文館, 2011, 142-143頁においても, 渡辺の業績を広く紹介している。
 - 39) 湯澤規子『在来産業と家族の地域史——ライフヒストリーからみた小規模家族経営と結城紬生産——』古今書院, 2009。
 - 40) 佐々木淳「書評: 湯澤規子『在来産業と家族の地域史——ライフヒストリーからみた小規模家族経営と結城紬生産——』」社会経済史学75-5, 2010, 95-96頁。
 - 41) 今泉飛鳥「東京府機械関連工業集積における関東大震災の影響——産業集積と一時的ショック」社会経済史学74-4, 2008年; 同「用途地域制導入が東京府機械関連工業集積にもたらした影響——都市計画の効果と産業集積——」経営史学45-3, 2010。
 - 42) 前掲6)⑧, 19頁。
 - 43) 前掲6)⑥, 4頁。

The History of Interdisciplinary Research between Socio-Economic History and Historical Geography: Trends and Issues

WASHIZAKI Shuntaro

The purpose of this report is to study the significance of interdisciplinary approach between socio-economic history and historical geography in the case of Mataji Umemura's relationship with Chiharu Kurosaki (1923-2007). Umemura (1921-2006), a professor emeritus at Hitotsubashi University, specialized in labor economics and compiled "Long-term Economic Statistics" (LTES) with Kazushi Okawa and Miyohei Shinohara for a long time. He was also interested in economic history during Tokugawa period (1603-1867), because he convinced that Japan's industrialization had steadily started before Matsukata Deflation (1881-1885). Therefore he formed the Quantitative Economic History Association (QEH) in 1971 with Akira Hayami, Shunsaku Nishikawa etc. and contributed to analyze Japanese history by the use of the empirical framework and method. On the other hand, Kurosaki, a former professor emeritus at Tsukuba University, specialized in historical geography and contributed to find various data of Meiji period and brought ground a quantitative approach in modern historical geography. Umemura frequently read Kurosaki's article and invited him to attend QEH 1st conference on August, 1972. The result of this conference was published in the QEH annals vol.1. Furthermore Kurosaki submitted a review of LTES vol.13, which Umemura had supervised for years.

Key words: historical geography, socio-economic history,
the Quantitative Economic History Association,
Mataji Umemura, Chiharu Kurosaki